



市川レポート

イラン情勢に関するシナリオの点検と日経平均株価の方向性

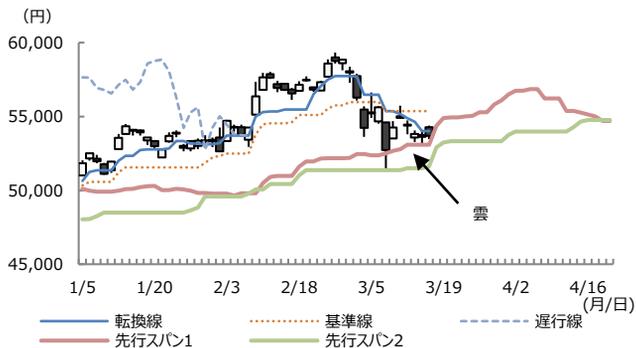
- 米国・イスラエルとイランとの間で紛争が続いており現時点で早期に収束する気配はみられていない。
- イラン情勢は当面膠着のシナリオか、原油価格が急騰しなければ日経平均の下値不安は後退へ。
- 日経平均は目先、53,300円水準を割り込むことなく、54,900円水準を回復できるかが焦点に。

米国・イスラエルとイランとの間で紛争が続いており現時点で早期に収束する気配はみられていない

今回のレポートでは、イラン情勢に関するシナリオを点検し、日経平均株価の方向性について考えます。まず、直近のイラン情勢を踏まえて、3月5日付レポートで説明した、3つのシナリオを点検します。具体的には、①紛争が短期間で収束するシナリオ、②膠着状態が継続するシナリオ、③衝突が拡大・長期化し、原油価格が急騰するシナリオ、この3つのシナリオです。

直近では、米国が3月13日にイランの石油積み出し拠点のあるカーグ島を攻撃すると、イランは攻撃がアラブ首長国連邦（UAE）から実行されたとし、UAEの石油輸出拠点であるフジャイラ港を報復攻撃しました。また、イスラエルは16日から17日にかけてイランに大規模な空爆を行うなど、米国・イスラエルとイランとの間で紛争が続いており、収束する気配はみられません。

【図表1：日経平均株価の一目均衡表】



(注) データは日足で2026年1月5日から3月17日。先行スパン1と先行スパン2は2026年4月21日まで。先行スパン1と先行スパン2に挟まれた領域を雲という。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：一目均衡表における雲の上限と下限の水準】

月日	雲上限（先行スパン1）	雲下限（先行スパン2）
3月18日	54,382円07銭	52,913円55銭
3月19日	54,892円81銭	53,236円07銭
3月20日	54,934円54銭	53,329円43銭
3月23日	54,934円54銭	53,329円43銭
3月24日	55,008円29銭	53,329円43銭
3月25日	55,042円36銭	53,329円43銭
3月26日	55,293円78銭	53,329円43銭
3月27日	55,293円78銭	53,329円43銭
3月30日	55,810円89銭	53,329円43銭
3月31日	56,090円02銭	53,329円43銭

(注) 図表1の一目均衡表における雲の上限と下限の水準。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



イラン情勢は当面膠着のシナリオが、原油価格が急騰しなければ日経平均の下値不安は後退へ

さらに、ロイター通信は3月17日、イランが仲介国を通じて提示された米国との緊張緩和案を拒否したと報じており、停戦の見通しが立たないなか、1つ目のシナリオの実現は、やや難しくなりつつあります。なお、このところ複数のタンカーがホルムズ海峡を通過したとの報道もありますが、平時の状態には程遠く、足元のWTI原油先物価格も、1バレル=90ドル台後半で高止まりしています。

これらを踏まえると、イラン情勢は当面、2つ目の膠着状態が継続するシナリオに沿った展開が予想されます。この場合は原油価格の動きが重要です。ホルムズ海峡の通航量の回復には時間を要する見通しですが、原油価格が急騰しなければ、株式市場は徐々にイラン情勢の膠着化という材料を消化し、水準の切り上がった原油価格を所与の条件として価格形成を行い、日経平均の下値不安は時間の経過とともに後退していくと思われます。

日経平均は目先、53,300円水準を割り込むことなく、54,900円水準を回復できるかが焦点に

3つ目のシナリオは、株式市場にとって避けたいシナリオですが、年内に米国は中間選挙、イスラエルは総選挙を控え、イランも国内経済の疲弊を踏まえると、それぞれ衝突の拡大・長期化は避けたい意向があると推測され、シナリオ実現の恐れは小さいと考えます。また、トランプ氏が米国経済や中間選挙への影響を考慮し、イラン攻撃の方針を急遽変更した場合、株価の急反発も予想されるため、トランプ氏の言動も引き続き注目されます。

弊社は年末の日経平均は61,500円との見方を維持していますが、シナリオ2における日経平均は、しばらく不安定な動きが見込まれます。なお、3月10日付レポートで触れた日足の一目均衡表をみると、日経平均は雲にサポートされていることが分かります（図表1）。目先は、日経平均が雲の下限近辺の53,300円水準を大きく割り込むことなく、雲の上限近辺の54,900円水準をしっかりと回復できるかが焦点になると思われます（図表2）。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会